



株式会社 安川電機

(証券コード: 6506)

■ 株主のみなさまへ

当社グループの当期の業績につきまして、 概要をご報告申しあげます。

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では、復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせましたが、世界経済の減速の影響を受け、総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、厳しい環境の中でも 好調な市場を捉え、拡販に注力いたしました。また、グローバ ル企業としての高収益体質実現を図るべく、国内外での積極 投資や経費構造の見直し、海外生産体制の拡充等、当期を通 じて以下の方針にそった諸施策を実行し、現在、着実にグロー バル体質強化の方向に向かっております。

- コア事業の利益率向上
- 新規事業への経営資源重点投入
- 開発力、生産力、販売力の継続的進化

上記のとおり厳しい状況の中、セグメント別ではロボットの売上高・営業利益が増加いたしましたが、主力のモーションコントロールが減少したことにより、売上高3,103億83百万円(前期比1.1%増)、営業利益130億70百万円(同11.8%減)、経常利益140億53百万円(同10.1%減)、当期純利益68億円(同19.3%減)となりました。

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けて おります。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメント別の業績

セグメントの名称	売上高(前期比)	営業損益(前期比)
モーション コントロール	1,443億33百万円 (3.4%減)	32億48百万円 (25億75百万円減)
ロボット	1,102億23百万円 (9.1%増)	83億65百万円 (13億50百万円増)
システム エンジニアリング	372億63百万円 (4.9%増)	15億4百万円 (4億13百万円減)
情報	127億86百万円 (0.3%減)	△ 2億41百万円 (1億1百万円減)
その他	57億76百万円 (30.3%減)	3億45百万円 (1億81百万円減)

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,621億34百万円(前期比5.1%減)、営業利益12億87百万円(同340.8%増)、経常利益56億37百万円(同20.1%増)、当期純利益35億60百万円(同80.6%増)となりました。

期末配当につきましては、安定的かつ継続的な配当とあわせて、当期の業績及び財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案のうえ1株につき5円とし、さきの1株につき5円の中間配当とあわせ、年間で1株につき10円とさせていただきました。

今年度(平成25年度)は、米国経済が概ね回復傾向にあり、 超円高の修正が始まった日本の景気回復やアジアの景気底入れなどが期待されますが、欧州の債務問題、日本と近隣諸国との摩擦等、不透明な要因もあります。 当社グループとしては、今後予想されるグローバル規模の経営環境の変化に対し、グループ総力を結集することで変化をチャンスに変えるとともに、体質強化活動の継続で高収益化を着実に進め、今年度にスタートした新中期経営計画達成に向けて強力にスタートダッシュするため、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

①好調・成長市場を軸とした受注拡大

- 好調・成長市場を探索・攻略するために資源を配分し、 シェアの向上を図ります。
- 販売網、サービス網及びソリューション能力を充実 させ、中国をはじめとしたアジアでのプレゼンスの 向上を図ります。

②環境変化に素早く対応できる開発力、生産力、販売力 の構築

- 日本、米州、欧州、中国の4極開発体制により、 現地ニーズへの対応力向上を図ります。
- 全社横断的な体質強化活動を加速し、さらなる成長・ 発展を実現させる最適なしくみの構築を目指します。

③新規事業への資源シフトによる事業化加速

徹底したニーズ探索、優位技術の組み合わせ、パートナー発掘等により、ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域及び環境・エネルギー事業領域における新規ビジネスの事業化を加速いたします。

また中長期的には、当社グループは「Challenge 100」に続く新たな中期経営計画「Realize 100」を平成25年度からスタートいたしました。その基本方針はつぎのとおりです。

- 進化する事業遂行力・高収益体質の実現
- グローカル経営の実現(コア事業グローバルNo.1)
- 新規事業の創出・コア事業化の実現
- (注) グローカル経営: グローバルな発想の経営に加え、 世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制

これらの方針に基づき、計画達成に向けた方策を展開するとともに、当社の創立100周年を迎える2015年に向けたビジョン「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活用し、問題解決に取り組む」を実現し、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層の ご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

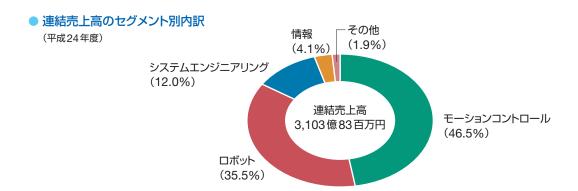
平成25年6月

代表取締役会長兼社長





■ 業績の推移



● 売上高(連結)

単位:億円



● 売上高(個別)

単位:億円



● 経常利益(連結)

単位:億円



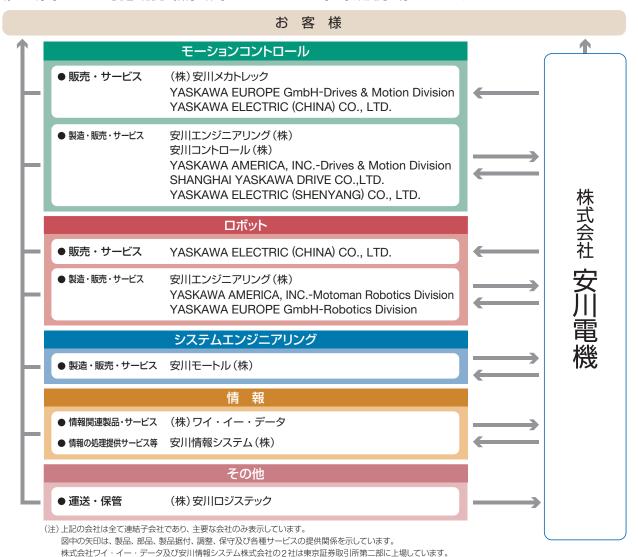
● 経常利益(個別)

単位:億円



■ 当社グループの状況

当社グループは、当社を中核として子会社81社及び関連会社24社(平成25年3月20日現在)により構成され、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」「その他」の各セグメントの様々な分野において、製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。



モーションコントロール

インバータは、欧州、中国向けは弱含みでしたが、 米州向けは堅調に推移いたしました。また、太陽光 発電用パワーコンディショナは、国内需要の増加 を捉え、受注・売上高が急増いたしました。

ACサーボモータ・コントローラは、中国での開発・生産・販売体制の強化、欧州でのM&A及び国内事業再編等の施策を実行してまいりましたが、海外市場の減速、円高及びマグネット高騰等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高・営業利益は減少いたしました。

主要製品

- AC サーボアンプ・ AC サーボモータ
- 汎用インバータ
- 太陽光発電用 パワーコンディショナ
- EV用モータドライブ システム
- ▼トリクスコンバータ

- 電源回生コンバータ
- マシンコントローラ
- ●ビジョンシステム
- 工作機械用AC主軸モータ・ 制御装置
- リニアモータ・制御装置









ロボット

半導体・液晶市場の低迷の影響を受けましたが、 溶接・塗装・ハンドリングロボット等は、国内外 とも自動車業界向けを中心に堅調に推移いたし ました。

また、利益の拡大を目指し、採算性重視の活動を 実施した結果、売上高・営業利益とも増加いたし ました。

主要製品

- アーク溶接ロボット
- スポット溶接ロボット
- 塗装ロボット
- ハンドリングロボット
- ピッキング・パッキング用□ボット
- プレス間ハンドリング ロボット

- シーリング・切断ロボット
- バリ取り・研磨ロボット
- 半導体・液晶製造装置用 クリーン・真空搬送ロボット
- 各種ロボット周辺機器
- ロボット応用FAシステム
- サービスロボット



システムエンジニアリング

鉄鋼業界向けが堅調でしたが、国内外の景気減速 等の影響を受けて水処理設備向けが低調だった ことにより、売上高は増加したものの、営業利益は 減少いたしました。

主要製品

- 鉄鋼プラント用電気システム
- 上下水道用電気システム
- 各種産業用電気システム
- 小形風力・ 太陽光発電システム
- エネルギー関連システム
- 高圧インバータ





● 高圧マトリクスコンバータ

大形風力発電用コンバータ

産業用モータ・発電機

● 電力用配電機器

★形・小形風力用発雷機

情報・その他

顧客の情報関連投資が依然として抑制されていることなどにより、売上高はほぼ前期並を確保したものの、営業損失が増加いたしました。 その他セグメントには物流サービス等の事業が含まれております。

主要製品

情報

- 情報関連製品・サービス (オプトメカトロニクス・情報セキュリ ティ・情報マルチメディア)
- 情報処理ソフト及びサービス
- OA機器

その他

● 物流サービスほか



■ 新商品のご紹介

小形かつ高性能!業界最高クラスを実現

ダイレクトドライブモータ

SGMCVシリーズ

半導体・液晶・ロボット・工作機械などの市場に向け、ダイレクトドライブ モータSGMCVシリーズを開発いたしました。

従来品 (SGMCSシリーズ) に対し、外径 約25%減、設置面積 平均 約42%減となる小形化を実現したほか、体積あたりの出力トルクは約2倍に向上しています。

さらに、小径ロータの採用による低慣性の実現や、22bit高分解能シリアルエンコーダの搭載による高精度な位置決めなど、高速・高頻度位置決め用途に最適な機能を備え、お客様の装置の性能向上に大きく貢献いたします。



主な用途

インデクサ移載機

脱ネオジム磁石を実現した EV駆動用モータ

モータの性能向上に優れた特性を持つネオジムやジスプロシウムなどのレアアースは、価格変動や安定供給面でリスクが伴うため、EV駆動用モータの製造においても課題の一つとなっています。 そこで当社は、安価で入手が容易なフェライト磁石を用いたEV駆動用モータを開発いたしました。

磁石・コアの形状や配置の最適化によってトルク特性を向上するとともに、課題となる耐低温減磁性を改善し、従来のネオジム磁石を用いたモータと同等の出力・サイズを実現しています。



主な用途

● 電気自動車駆動用

ロボットの自律性を支援するビジョン機能

3次元形状計測ユニット

MotoEye(モートアイ)-3D

MotoEye-3Dは、バラ積みされた数種類のワークをレーザスリット光でスキャンし、ワークの重なりや姿勢をロボットに伝えることで、高速・正確にピッキングさせる装置です。最大約1000mm四方までの範囲を高速計測し、ロボットによる最適アプローチルートを自動生成します。

搬送・組立てなどの自動化設備では、ワークを所定の位置・方向にセット しなければならないことが多く、人手に頼っていましたが、MotoEye-3Dの 導入により事前段取りの自動化や省略が可能となります。



- ボルト・ナット・パイプ・プレス部品などの 小物部品の什分け及びハンドリング用途
- (注) 本ユニットは当社ロボットコントローラ DX100の専用オプション品です。 ロボット本体への搭載はできません。



ロボットの自律性を支援する力覚制御オプション

6軸カセンサユニット

MotoFit(E-トフィット)

MotoFitは、ワークを扱うハンドの直近にセンサを組み込むことで、ワーク との接触・はめ合い位置の探り・挿入までの一連の動作を、ロボットに確実 に行わせる装置です。

人手作業のノウハウをロボットに取り込むことで、すき間10μm・深さ20mm の金属部品のはめ合いを5秒で行うなど、高速・高精度な作業が可能です。作業の複雑さや要求精度の高さから、自動化が困難であった精密な組み付け作業をロボットが行うことで、生産ラインの自動化・効率化を実現します。



- 自動車部品 (エンジン・クラッチ)・金型・電子部品などの 精密な組み付け作業用途
- (注)本ユニットは当社ロボットコントローラFS100の専用オプション品です。



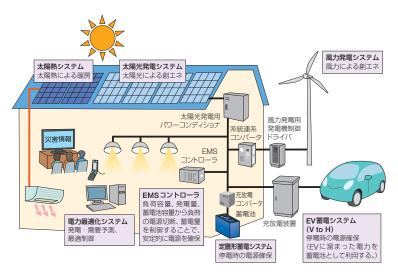
■ 新商品のご紹介

安心・防災・節電を実現するエネルギーマネジメントシステム

スマートシェルター

自然エネルギーによる発電や、ピークカット・ピークシフトなどによる電力の有効利用に関心が高まる中、災害時における生活維持や避難施設などの電力確保にも注目が集まっています。当社は体育館や公民館、避難施設など防災上の拠点を対象としたエネルギーマネジメントシステムスマートシェルターを開発いたしました。太陽光・風力発電の併用による省エネや、ピークシフトによる契約電力の低減が可能です。また、災害発生時は電池残量監視による負荷制御を行い、燃料切れを心配することなく、1週間以上の電源供給*が行えます。

*: 天候条件と負荷状況により変動します。



世界初 GaN 搭載 パワーコンディショナを開発

当社は世界で初めてGaN (窒化ガリウム) パワー半導体モジュール を搭載した、次世代パワーコンディショナを開発いたしました。個人 住宅用途向けの太陽光発電用パワーコンディショナを想定し、高効率かつ小形化の実現性を検証したものです。

米国Transphorm, Inc.と共同でパワー半導体モジュールを開発し、当社が長年培ってきたドライブシステム技術と、新たに開発した制御技術を組み合わせることで、当社現製品との設置面積比2分の1となる小形化と、業界最高レベルの変換効率98%以上を達成しました。今後、2年以内の製品化を目指して開発に取り組んでまいります。



ドイツPLCメーカーVipa社を M&Aにより子会社化

欧州地区の事業統括会社である欧州安川有限会社 (YASKAWA Europe GmbH)を通じ、平成24年12月、ドイツのPLCメーカー Vipa GmbH (ヴィパ社) の持分を取得し、子会社化いたしました。 ヴィパ社は主にドイツにおいて高性能のPLCなどの開発・製造・販売を行っており、特に包装、食品・飲料市場及び物流向けコンベアシステムなど有力な販売網を有しています。

これにより欧州安川有限会社は、FAシステムにおけるトータルシステムソリューションの提供力を強化し、お客様の多様なニーズに応えてまいります。ヴィパ社の優れた技術力及び販売網を最大限活用し、モーションコントロール事業において重要かつ有力な欧州市場でさらなる事業の拡大を加速いたします。



Vipa社



安川電機(瀋陽)有限公司第二工場生産開始

平成22年6月、中国・遼寧省瀋陽市にてサーボモータ・サーボアンプの生産を開始した安川電機(瀋陽)有限公司では、堅調な需要にお応えすべく、生産能力増強を図るため、既存の第一工場に加え第二工場を新設し、平成24年6月から生産を開始いたしました。

同社では、生産開始から2年で累積出荷10万台を達成し、さらには、 平成24年度上期より、中国国内向けの出荷に加え、欧米・アジア向けの輸出を開始しております。

今後も、グローバルNo.1のサーボドライブ工場を目指し、第二工場新設に併せ、第一工場の生産ラインの再構築を行うなど、安定供給のため、生産ラインの新設・改善を進め、生産体制を一層強化してまいります。



安川電機(瀋陽)有限公司第二工場

■ トピックス

欧州安川有限会社の新社屋が完成

欧州地区の事業統括会社である欧州安川有限会社 (YASKAWA Europe GmbH) が、ドイツにロボット事業部門の機能を集約した新社屋を建設いたしました。

ショールーム及び研究開発センタ (通称: R&Dホール) には、ハンドリング関連のデモ設備やテスト機を設置し、当社の製品を「見て・知って・使って」 いただくことで、システムインテグレータのみなさまとの関係をより一層強化します。

また、サービス関連機能 (トレーニング施設・リペア施設・コールセンタ) を集約し、効率的なサービスをご提供することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。





研究開発センタ (通称: R&Dホール)

FSDrive-MV1000の米国生産開始

北米地区の事業統括会社である米国安川株式会社 (YASKAWA America, Inc.) は、オーククリーク工場 (米国・ウィスコンシン州) に、月産20台体制のFSDrive-MV1000生産工場を増設し、生産を開始したしました。

シェールガス、オイル市場を含めた北南米各国の高圧ドライブ市場拡大に向け、販売・生産拡大を図ってまいります。また、米国工場の増設により日本・中国・米国を合わせた生産能力は月産100台となりました。今後もさらなる供給体制を整え、グローバルシェア10%を目指してまいります。



■ 情報セグメント関連のご紹介

安川情報システム株式会社

日本国内の遠隔監視・制御をCDMA 1Xで実現

CDMA 1Xパケット通信アダプタ 「MMLink-1X」販売開始

機器の「見える化」を実現するモバイル通信網を使った遠隔監視ソリューション「ワイヤレスM2Mサービス」において、既に海外向けGSM回線に対応したグローバル通信アダプタ「MMLink-G」の提供を開始しています。この度、国内向けにKDDI通信モジュールを搭載し、遠隔操作・制御をCDMA 1Xで実現した「MMLink-1X」の製造、販売を開始しました。



特長

- ◆ LAN、RS-232Cのインタフェース対応で、同インタフェース搭載機器の稼働状況を一元管理
- 携帯電話auネットワークにより、固定回線を敷設することなく広範囲なエリアで利用可能
- 電源を入れるだけでかんたん回線開通(自動OTA機能)
- GPS機能により車・人・モノの位置情報を管理
- 地震速報通知機能で地震被害の最小化を支援

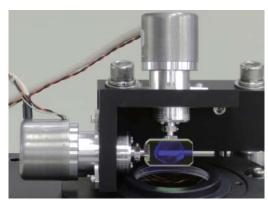
株式会社ワイ・イー・データ

フルデジタルガルバノスキャナ MIRAMOTION高速仕様を開発

ガルバノスキャナシステムは自動車関連向けのリモート溶接用ヘッドや電子部品業界向け光学ユニットを中心に順調に拡大しておりますが、さらに新たな市場の開拓を進めるため、従来の高精度・高安定性はそのままに、従来製品より応答速度を向上させたMIRAMOTION高速仕様を開発いたしました。

本製品は、サーボ方式の見直し・電流立ち上がり特性の改善・ミラーの低慣性化により、指令終了から完全整定するまでの時間を従来比で4分の1に短縮し、文字印字速度では従来比2倍の400文字/秒以上を実現しております。

今後、ガルバノスキャナを用いた精密で高速な加工が必要な、マーキング・薄膜スクライブ・半導体トリミング加工・精密微細加工などの製造装置に一層の用途拡大が期待できます。



MIRAMOTION 高速仕様 type-2100S

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表(平成25年3月20日現在) (単位:百万円)

理結員借 刈 照表(平	10人20千0万				
資産の部		負債の部			
流動資産	208,505	流 動 負 債 120,464			
現金及び預金	19,493	支払手形及び買掛金 58,718			
受取手形及び売掛金	99,729	短期借入金 24,262			
たな卸資産	64,325	未 払 費 用 20,009			
繰延税金資産	7,757	未払法人税等 1,660			
その他流動資産	18,504	役員賞与引当金 47			
貸倒引当金	△ 1,306	その他流動負債 15,766			
固定資産	94,013	固 定 負 債 64,588			
有形固定資産	40,866	新株予約権付社債 15,000			
建物及び構築物	17,193	長期借入金 14,899			
機械装置及び運搬具	8,841	退職給付引当金 25,741			
土地	8,172	役員退職慰労引当金 227			
その他有形固定資産	6,659	その他固定負債 8,719			
無形固定資産	13,607	負 債 合 計 185,052			
ソフトウェア	4,788	純資産の部			
その他無形固定資産	8,818	株 主 資 本 108,896			
投資その他の資産	39,539	資 本 金 23,062			
投資有価証券	20,343	資本剰余金 18,684			
長期貸付金	167	利 益 剰 余 金 67,599			
繰延税金資産	10,914	自己株式 △449			
その他投資	8,485	その他の包括利益累計額 3,322			
貸倒引当金	△ 372	その他有価証券評価差額金 3,749			
		為替換算調整勘定 △ 427			
		少 数 株 主 持 分 5,247			
		純 資 産 合 計 117,465			
資 産 合 計	302,518	負債・純資産合計 302,518			

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

注问 其正可并言	(単位、日月月)
自平成24年3月21日 至平成2	25年3月20日
売 上 高	310,383
売 上 原 価	228,274
売 上 総 利 益	82,108
販売費及び一般管理費	69,037
営 業 利 益	13,070
営業外収益	2,073
受取利息及び配当金	535
持分法による投資利益	975
雑 収 入	562
営 業 外 費 用	1,091
支 払 利 息	620
為替差損	277
雑 支 出	193
経 常 利 益	14,053
特別 利 益	577
固定資産売却益	113
投資有価証券売却益	51
関係会社株式売却益	172
段階取得に係る差益	162
その他特別利益	77
特別損失	2,505
固定資産除売却損	218
投資有価証券評価損	219
減 損 損 失	286
事業構造再編費用	1,540
その他特別損失	239 12,125
税金等調整前当期純利益	4,812
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	4,612 △ 110
	7,423
少数株主損益調整削当期縄利益 少数株 主 利 益	622
	6,800
二 初 吨 刊 皿 (注) 記載 今 類 けっこう できた ロー・ボール できます しょう こうしゅう こう こうしゅう こう	0,000

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

理結キャッシュ・ノロー計算書	(単位:白力円)
自平成24年3月21日 至平成25年3月	月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,339
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,131
現金及び現金同等物の期首残高	20,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36
現金及び現金同等物の期末残高	19,389

(単位・五上田)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、3,025億18百万円(前期末比234億45百万円増)となりました。これは、受取手形及び売掛金等の増加等により、流動資産が前期末比89億32百万円増加したこと及び固定資産が前期末比145億13百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,850億52百万円(同104億88百万円増) となりました。これは、支払手形及び買掛金等の増加等により、流動負債が前期末比33億53百万円増加したこと 及び長期借入金の増加等により、固定負債が前期末比71 億34百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,174億65百万円(同129億57百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が前期末比42億26百万円増加したことによるものです。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、193億 89百万円(前期末比8億17百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、246億40百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億25百万円、減価償却費81億14百万円、退職給付引当金の減少額49億9百万円、たな卸資産の減少額70億84百万円及び法人税等の支払額36億46百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億58百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出112億78百万円、投資有価証券等の取得による支出24億53百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出42億42百万円等です。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、65億82百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、90億53百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額121億46百万円、長期借入れによる収入105億38百万円、長期借入金の返済による支出48億2百万円及び配当金の支払額25億19百万円等です。

■ 個別財務諸表(要約)

貸借対照表 (平成25年3月20日現在)

(単位	٠	百万	円)
(± 17)			/

資産の部 負債の部				
流動資産	102,098	流動負債	61,776	
現金及び預金	5,041	支払手形	3,757	
受 取 手 形	2,807	買掛金	31,743	
売 掛 金	53,008	短期借入金	6,492	
製品	10,586	リース債務	27	
半製品	690	未払金	2,380	
原材料	4,914	未払費用	11,243	
仕 掛 品	3,411	前受金	382	
前渡金	188	預り金	5,705	
繰延税金資産	4,497	その他流動負債	42	
未 収 金	1,120	固定負債	48,866	
未収法人税等	332	新株予約権付社債	15,000	
短期貸付金	3,705	長期借入金	12,098	
その他流動資産	13,045	リース債務	481	
貸倒引当金	△1,252	退職給付引当金	17,704	
固定資産	80,487	資産除去債務	266	
有形固定資産	21,351	その他固定負債	3,315	
建物	8,852	負 債 合 計	110,642	
構築物	427	純資産の部		
機械装置	4,143	株 主 資 本	68,235	
車輌運搬具	14	資 本 金	23,062	
工具	295	資本剰余金	18,493	
器具及び備品	404	資本準備金	18,491	
土地	4,467	その他資本剰余金	2	
リース資産	484	利益剰余金	26,992	
建設仮勘定	2,260	その他利益剰余金	26,992	
無形固定資産	6,417	繰越利益剰余金	26,992	
施設利用権	1	自己株式	△311	
ソフトウェア	4,038	評価・換算差額等	3,707	
その他無形固定資産	2,377	その他有価証券評価差額金	3,707	
投資その他の資産	52,717			
投資有価証券	12,479			
関係会社株式	21,268			
出資金	0			
関係会社出資金	8,855			
長期貸付金	313			
繰延税金資産 その他投資	8,641 1,430			
質 倒 引 当 金	1,430 △273	純 資 産 合 計	71,943	
			11,070	

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(>>< /-	TTM\	
(里1)/	нлн)	

	自平成24年3	月21日	至平成25	5年3月20日
売	上	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	高	162,134
売	上	原	価	130,511
売	上 総	利	益	31,623
販 売	費及び一	般管理	費	30,335
営	業	利	益	1,287
営	業外	収	益	5,518
受	取利息及	び配当	金	5,123
雑	収		入	395
営	業外	費	用	1,169
支	払	利	息	181
債	権売	却	損	7
為	替	差	損	935
雑	支		出	45
経	常	利	益	5,637
				-,
特	別	利	益	450
特 适				
固	定 資 産 合 せ 株 式		益	450
固	定資産	売 却	益 益	450 78
固	定 資 産 合 せ 株 式 別	売 却消滅差	益 益 益	450 78 372
世 特 特 世 投	定 資 産 合せ株式 別 定資産 :資有価証	売 却 消滅 損 除 売 却 券 評 価	益益益失損損	450 78 372 2,104
西 抱 特 西	定 資 度 別 定 定 資 種 証 資 種 証 資 看 五 計 章 日 計 章 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	売 却 損 除 売 却 券 損	益 益 失 損	450 78 372 2,104 77
节 特 Б 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	定せ 別 定 別 定 有 損 に 資 種 様 造		益益益失損損失用	450 78 372 2,104 77 198
・	定 定 で で の の の の の で の の で の で の の で の の の で の に う に う に う に う に の に 。	売消 損 除券損編別却差 却価 費損	益 益益 失 損損失用失	450 78 372 2,104 77 198 286 1,499 41
特	定 せ で で で で の で の で で の で で の で の で の で の で の で の で の で の で の の に の の に の の に の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	克消 損 除 券 再 滅 売評損編別純 却差 却価 費損 利	益益益失損損失用失益	450 78 372 2,104 77 198 286 1,499 41 3,983
特	定けり できません できません できません できませい できる できません できる できません できません かいしょう できる かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう はいいい しょう はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はい	売消損除券 再 及 お カ 差 却価 費損利事	益益益失損損失用失益稅	450 78 372 2,104 77 198 286 1,499 41 3,983
特	定 せ で で で で の で の で で の で で の で の で の で の で の で の で の で の で の の に の の に の の に の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	克消 損 除 券 再 滅 売評損編別純 却差 却価 費損 利	益益益失損損失用失益	450 78 372 2,104 77 198 286 1,499 41 3,983

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

第97	期(自	平成	24年	3月21日	至平成25年	3月20日)配当について
	中	閰	配	当	1株につき	5円
	期	末	配	当	1株につき	5円
	年			間	1株につき	10円

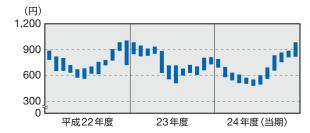
発行可能株式総数 発行済株式の総数 …… 252,331 千株 本 金 … 230 億 62 百万円 ······20,326 名

大株主(上位10名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,770 千株	7.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,182 千株	6.42%
株式会社みずほコーポレート銀行	8,100 千株	3.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	7,970 千株	3.16%
明治安田生命保険相互会社	7,774 千株	3.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375 千株	2.53%
SAJAP	6,240 千株	2.48%
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND - EDINBURGH	4,485 千株	1.78%
日本生命保険相互会社	4,035 千株	1.60%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,776 千株	1.50%

⁽注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



● 当社株価の推移



(注)東京証券取引所における月別の高値、安値を表示しています。

当社株式は日経平均株価構成銘柄に採用されています。

取締役

代表取締役会長兼社長	津	\blacksquare	純	嗣
代表取締役副社長	宇存	左見		昇
代表取締役 専務執行役員	沢	沢		裕
取締役 常務執行役員	小笠原			浩
取締役 執行役員	村	上	周	=
取締役 執行役員	中	Щ	裕	=
社外取締役	秋	\boxplus	芳	樹

監査役

監査役(常勤)	市]]]		学
監査役(常勤)	下	園	直	登
社外監査役	石	丸		誠
社外監查 役	辰	P,	和	īF

執行役員

常務執行役員	扇		博	幸
執行役員	後	藤	英	樹
執行役員	本	松		修
執行役員	南		善	勝
執行役員	柳	瀬	重	人
執行役員	高	宮	浩	_
執行役員	野	田	幸之	之輔
執行役員	善	家	充	彦
執行役員	小八	Ш	昌	寛
執行役員	吉	\blacksquare	_	昭
執行役員	生	Щ	武	史

会社の概要 (平成25年3月20日現在)

商 号 株式会社 安川電機

英文社名 YASKAWA Electric Corporation

立 大正4年7月16日

従業員 10.383名(連結) 2.746名(個別)

事業所本社 〒806-0004 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

東 京 支 社 〒105-6891 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー 電話(03)5402-4502

名古屋支店 〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル

大阪支店 〒530-0003 大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル

九州支店 〒810-0001福岡市中央区天神四丁目1番1号第7明星ビル

工 場 等 八幡西事業所·八幡東事業所·行橋事業所·入間事業所·小倉事業所

電話 (093) 645-8801

电站 (03) 3402-4302

電話 (052) 581-2761

電話(06)6346-4500

電話(092)714-5331

主要関連会社

JAPAN

- 株式会社ワイ・イー・データ 情報関連製品・サービス (オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・情報マルチメディア)
- 安川情報システム株式会社 情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発並びにシステム機器販売
- 安川コントロール株式会社 電気機械器具及びその部品の製造・販売
- 安川エンジニアリング株式会社 電気機械設備の保全・整備・試運転調整及び技術指導
- 株式会社 安川ロジステック 総合物流事業
- 安川モートル株式会社 電動機、発電機及び電動機応用製品の設計・製造・販売・保全・整備 及び調整
- 株式会社安川メカトレック 電気機械器具、その他各種機械器具の販売

ASIA

- YASKAWA ELECTRIC(CHINA) CO., LTD. (中国)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
- SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売
- YASKAWA SHOUGANG ROBOT CO., LTD. (中国)
 ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC (SHENYANG) CO., LTD. (中国) サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾) インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
- YASKAWA INDIA PVT. LTD. (インド)
 インバータの製造・販売、サーボ・ロボットの販売・サービス

EUROPE

- YASKAWA EUROPE GmbH (ドイツ)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
 ロボットの販売・サービス
- YASKAWA NORDIC AB (スウェーデン)
 ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
 インバータ・サーボアンプの製造・販売・サービス
- YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル)
 サーボ・コントローラの開発・製造・販売・サービス、ロボットの販売・サービス

AMERICA

- YASKAWA AMERICA, INC. (アメリカ)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
 ロボットの販売・サービス
- YASKAWA CANADA, INC. (カナダ)
 インバータ・サーボ・コントローラのサービス、ロボットの販売・サービス
- YASKAWA ELÉTRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
 インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス
- MOTOMAN ROBÓTICA DO BRASIL, LTDA. (ブラジル)
 ロボットの販売・サービス

■ 株主メモ

事業年度毎年3月21日から

翌年3月20日まで

定時株主総会 6月

(配当金受領) 毎年3月20日(期末配当金) **株主確定日** 毎年9月20日(中間配当金)

公告方法 電子公告により行い、インターネット上の当社の

ウェブサイト(http://www.yaskawa.co.jp/ir/) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所 東京・福岡

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

お知らせ 郵便物送付先・電話お問い合わせ先等に関しましては、下記のとおりとなります。

				証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合		
郵便物送付先		先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4			
電話お問い合わせ先		せ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)			
お	取	扱	店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店		
					みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所		
ご	ご注		意	支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の電話お問い合わせ先までご連絡ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の 株券がある場合は至急ご連絡ください。		
				未払配当金の支払については、「特別口座の場合」のお取扱店、並びに株式会社みずほ銀行の本店及び全員 各支店にてお取扱いいたします。			

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の規定により、株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、平成26年の確定申告の添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算はお取引の証券会社等にて行われますので、 平成26年の確定申告の添付資料としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

当社ホームページ (アドレス http://www.yaskawa.co.jp/) にて、決算情報やニュースリリースを随時ご提供いたしております。

